

# 災害廃棄物処理における新聞社の役割

全国地方新聞社連合会会長

(中国新聞社執行役員東京支社長) 宮田 俊範



全国地方新聞社連合会



# 全国地方新聞社連合会について

## ◆全国地方新聞社連合会加盟社（46社47紙）

日本ABC協会2015/7~12  
※は公称部数

連合会加盟紙	本社	発行部数
北海道新聞	北海道	1,048,654
東奥日報	青森	244,234
秋田魁新報	秋田	228,751
岩手日報	岩手	205,444
山形新聞	山形	197,985
河北新報	宮城	453,510
福島民報	福島	253,344
福島民友	福島	183,823
茨城新聞	茨城	124,021
下野新聞	栃木	310,611
上毛新聞	群馬	301,938
東京新聞	東京	510,994
埼玉新聞	埼玉	119,000 ※
千葉日報	千葉	177,433 ※
神奈川新聞	神奈川	189,988
山梨日日新聞	山梨	204,349
静岡新聞	静岡	644,069
信濃毎日新聞	長野	476,683
新潟日報	新潟	451,913
北日本新聞	富山	232,530
北國新聞	石川	347,371
福井新聞	福井	204,886
中日新聞	愛知	2,453,410
伊勢新聞	三重	100,180 ※

連合会加盟紙	本社	発行部数
岐阜新聞	岐阜	174,887
産経新聞	大阪・和歌山	897,930
京都新聞	京都・滋賀	465,798
神戸新聞	兵庫	522,613
奈良新聞	奈良	113,116 ※
山陽新聞	岡山	401,335
中国新聞	広島	614,473
山口新聞	山口	87,752 ※
日本海新聞	鳥取	166,671
山陰中央新報	島根	182,472
四国新聞	香川	199,219
愛媛新聞	愛媛	249,992
徳島新聞	徳島	232,006
高知新聞	高知	182,621
西日本新聞	福岡	681,274
佐賀新聞	佐賀	137,378
大分合同新聞	大分	210,184
長崎新聞	長崎	179,864
熊本日日新聞	熊本	301,585
宮崎日日新聞	宮崎	210,486
南日本新聞	鹿児島	317,381
沖縄タイムス	沖縄	156,915 ※
琉球新報	沖縄	158,229 ※

**総発行部数 約1,650万部**

# 全国地方新聞社連合会について

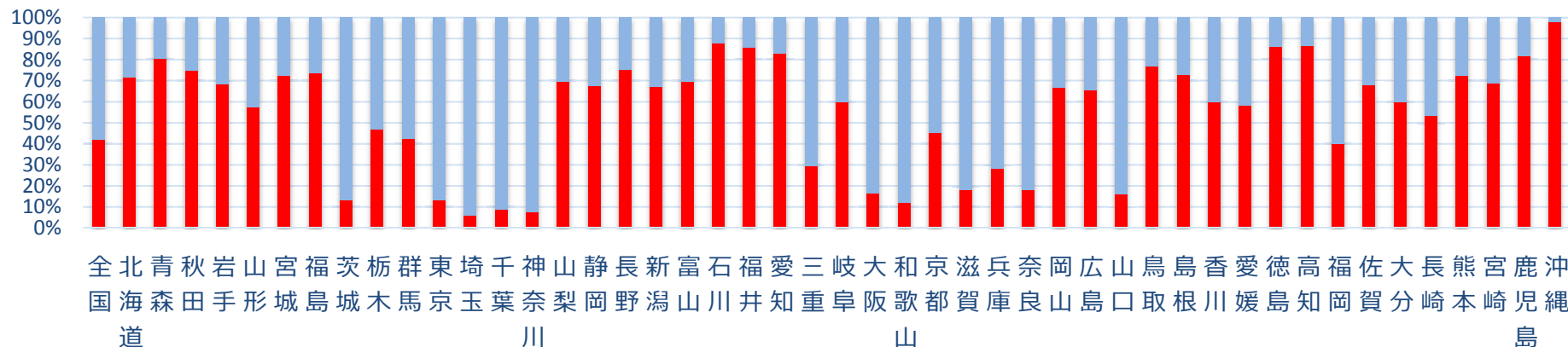
全国地方新聞社連合会は、  
全国47都道府県のブロック紙・地方紙が結集した組織です。  
その加盟新聞社は、地域に密着したメディアあり、  
行政の施策を住民にきめ細かく発信できます。  
また、住民の声を吸い上げ、地域の情報をストックし、  
政策に反映していく役割もあり、  
多様な地域づくりに欠かせない媒体です。

**総発行部数 約1,650万部  
(読売・朝日新聞合算部数に匹敵)**

**全国47都道府県の8割で  
普及率トップ**

◆都道府県別 中央5紙、ブロック紙・地方紙到達率

■ 連合会加盟紙 ■ 中央5紙



# 災害発生時の新聞社体制

【災害発生時】社員・本社・支社・支局・印刷工場・販売店の状況確認

被災地域の取材はできるのか？  
新聞は印刷できるのか？  
新聞を販売店まで運べるのか（道路状況は）？  
新聞配達はできるのか？

これらを確認した上で、可能な限り取材を行い、配達が可能な時間を見極める

【取材体制】災害対策本部や自治体に対して状況によっては  
24時間の取材体制を組みその後方支援の体制を整える

印刷時間の決定、降版時間の決定など特別体制を組む  
（印刷工場の状況によっては、災害時連携協定を結んでいる新聞社の協力を仰ぐ）

**新聞発行**

状況に応じて、連合会加盟各紙へも情報提供

※災害の状況により異なります 4



# 災害時のメディア

## 災害時の情報伝達の重要性

### 災害発生初期

- ・ 人命を最優先とした情報
- ・ 二次災害の危険性

### 災害時の新聞社間の連携協定

- ・ 正しく伝える
- ・ 発信し続ける

### 災害発生後

- ・ 被害の状況
- ・ 復旧の進捗
- ・ 今後起こりうる事象

- ・ 現状把握のための情報
- ・ 生活のための情報

### 災害発生数日後

- ・ 復旧のための情報
- ・ 復旧における問題
- ・ 地域起きている問題
- ・ 復興への取り組み

- ・ 復旧復興の加速
- ・ 住民に希望を

住民に正しい情報を発信し続けることで早期の復旧復興につなげていく  
災害廃棄物処理を含む生活再建のための自治体からの情報は不可欠

# 災害時の情報伝達

現状災害が起こっている地域の被害や人命に関する状況を把握

その現状と対策を正しく伝える

復旧復興のための問題となっていることを把握(生活情報や災害廃棄物の処理)

その現状と対策を正しく伝える

大規模災害で問題となる災害廃棄物の処理を迅速に行なうことで早期の復興へ

官民が一体となることが重要である

その中でも自治体の果たす役割が大きく、その情報をもとに企業・住民が動く

新聞社はその情報をより迅速に、正確に、丁寧に伝える必要がある

企業・住民を動かすための**情報**が最も大切



# 広島土砂災害の紙面(2014年8月20日発生)

## 広島土砂災害39人死亡



### 未明の豪雨土石流

#### 安佐南・安佐北7人不明

1時間130ミリの豪雨が降った広島市安佐南・安佐北地区で、20日午後10時ごろ、土石流が発生。39人が死亡し、7人が行方不明となった。土石流は、約100メートルの高さから発生し、約500メートルの長さで、約1000立方メートルの土砂が流れ出した。土石流は、約100メートルの高さから発生し、約500メートルの長さで、約1000立方メートルの土砂が流れ出した。



## 中国新聞

8月21日

中国新聞社  
広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112  
http://www.chugonin.com

印刷部  
〒730-0001 広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112

配付部  
〒730-0001 広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112

編集局  
〒730-0001 広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112

印刷部  
〒730-0001 広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112

配付部  
〒730-0001 広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112

編集局  
〒730-0001 広島県広島市東区本町1-1-1  
TEL: 082-251-1111  
FAX: 082-251-1112

### 天風経

天風経は、土砂災害の被害を軽減するための重要な役割を果たしている。天風経は、土砂災害の被害を軽減するための重要な役割を果たしている。天風経は、土砂災害の被害を軽減するための重要な役割を果たしている。

#### 池田大作全集 第14巻

読書の全技術

池田大作全集 第14巻

読書の全技術

#### サラタ油

脳体を壊して

サラタ油

脳体を壊して

#### クワンボール

110歳まで歩ける

クワンボール

110歳まで歩ける

#### 名家老たちの 加来耕三

危機の戦略戦術

名家老たちの 加来耕三

危機の戦略戦術

## 広島土砂災害

### 発生1週間 死者66人

#### 不明21人 捜索長期化へ

発生1週間、死者66人、不明21人。捜索が長期化する見込みです。

### 大量土砂どう処理

#### 市が苦慮

大量の土砂をどう処理するか、市が苦慮しています。

### 被災者支援

被災者への支援が急務です。

#### 資金繰りを応援します!

資金繰りを応援します!

#### 天風経

天風経

#### 天風経

天風経

#### 底記 ヘレンケラー

底記 ヘレンケラー

#### いのちが 喜ぶ生き方

いのちが 喜ぶ生き方

#### 抗がん剤が 効く人効かない人

抗がん剤が 効く人効かない人



# 広島土砂災害の紙面



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供

被災者の生活が再開されるまでには、まだまだ時間がかかる。被災者の生活が再開されるまでには、まだまだ時間がかかる。



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供

## 自然の猛威 不意打ち



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供



広島市東区山手町。土砂災害で、住宅が完全に埋没された。7月25日撮影。広島市消防局提供





# 広島土砂災害と災害廃棄物

中国新聞 2014年9月3日 水曜日 広島都市圏 地方 29ページ

## 道路・住宅地から大量土砂・廃棄物

# 仮置き場の公園に次々

## 「被災者のため」理解求める

広島市の土砂災害の復旧作業が本格化する中、道路や住宅地から撤去された大量の土砂や廃棄物が「仮置き場」の公園に運び込まれている。安全確保のため、隣接するテニスコートなど全体を立ち入り禁止にする公園も。利用について問い合わせがあり、管理者は「被災者のため」と理解を求めている――1面関連。

（浜村満大）



被災地から運び込まれた土のうが山積みになっている可部運動公園（撮影・天皇智則）

れきが山積みにされてが相次いでいる。杉原悦子会長（76）は「被災日の8月21日から、土砂を載せたトラックがい。最大限協力しない断続的に出入りしている」と語る。

安佐北区の可部運動公園（可部町勝木）では9月2日も、一部に芝が張られたグラウンド（約7千平方メートル）に土のうが相次ぎ運び込まれた。区災害対策本部は「既に7割埋まっている」と説明する。また、被災地ではいまだに、土砂や流木で押しつぶされたまま手つかずの民家や農地がある。市災害対策本部は「さらに出てくる土砂やがれきに対応するため、仮置き場を増やす方向で検討している」としている。

南区出島の市有地に土砂や廃棄物の分別施設を設置する方針だが、完成までに約4カ月かかる見通しで、それまでは仮置き場で保管する必要がある。このため、公園の利用再開のめども立たないという。



# 広島土砂災害と災害廃棄物

中国新聞 2015年1月31日 土曜日 社会 16 34ページ

## 土砂がれき分別開始

### 広島設備 1年かけ処理へ

広島市は30日、昨年8月の土砂災害で被災地に流れ込んだ土砂やがれきを埋め立てる最終処分に向けて南区の分別設備の一部を稼働させた。約1年かけて処理する見通し。  
(川手寿志)

この日稼働したのは、南ち、土砂とがれきを分ける区出島の市有地(約5畝)。「中間処理ゾーン」の一部に仮設した分別設備のうち、早速、安佐南区の仮置き場



分別設備内で土砂やがれきを確認する作業員  
(撮影・今田豊)

から約20トを搬入し、委託業者の約10人が2台の選別機でがれきなどを大きさと三つに分けた。がれきの中から、泥が付いた本の一部や茶わんのかげら、CDの破片を手作業で仕分けた。

今後、金属を取り出す設備などを順次設け、3月上旬ごろからフル稼働する。市環境政策課によると、土砂災害で出た土砂やがれきは推計58万ト。9カ所ある仮置き場で流木や角材を取り除いた上で、残る54万トを分別設備へ運ぶ。1日当たり1650トを処理できるといふ。



2月中旬から県の港湾埋め立て事業地(第3工区)に、がれきは3月上旬から出島処分場に埋め立てる。2016年2月までに最終処分を終え、3月末までに設備を解体する予定だ。

一方、見つけた写真や指輪などは広島南署と相談した上で保管し、ことし3月中旬から市ホームページで公開する。環境政策課は「思い出の品を少しでも多く遺族や持ち主の元に届けられるよう丁寧な作業を心掛けた」としている。同課災害廃棄物処理担当  
☎082(504)2765。



# 広島土砂災害と災害廃棄物

中国新聞 2016年4月1日 金曜日 広島都市圏 地方 27ページ

## 広島土砂災害 廃棄物50万ト、処理終了

### 市 保管 希望者に返還へ

# 思い出の品持ち主待つ



広島市は31日、2014年8月の土砂災害で発生した災害廃棄物の処理業務を終えた。宅地や道路に流れ込んだ土砂、木材などは約52万3千トに上った。分別作業で見つかった被災者の「思い出の品」は、1日から中区の市役所本庁舎に預かり所を設けて保管し、希望者に返す。

(渡辺裕明)

市は南区出島の市有に分別施設を建設し、約50万5千トを運び込んで分別し、土砂は原の港湾埋め立て事業地(第3工区)、がれきは出島処分場にそれぞれ埋めた。残る約1万8千トは島根県の木材チップ工場などで処理した。ことし3月17日にこれらの作業が終了。建物を解体して土地を更地に戻し、31日に業務を全て完了した。

思い出の品は271本庁舎の預かり所で「思い出の品」が入ったコンテナを整理する職員

6点。うち、貴金属類や個人情報に分かる物など1751点は遺失物として広島南署に届け、115点が持ち主や家族に返還された。それ以外の965点はかばんや縫いぐるみなどで、うち15点が引き取られたという。

市は本庁舎4階の会議室を一部改装し、思い出の品の預かり所を設置。当面、1日か

ら1年間保管し、その後の扱いは検討する。品々の写真ファイルを本庁舎、安佐南区役所、安佐北区役所、佐東公民館(安佐南区)、八木集会所(同)、可部公民館(安佐北区)の6カ所に置いている。

市環境政策課は「大事に保管する。被災者や家族の方で捜している品があれば問い合わせ

せてほしい」として504(2505)。

# 広島土砂災害と災害廃棄物

## 災害廃棄物発生量推計(広島市災害廃棄物処理計画)

項目	分別項目	具体例	処理方法	発生量 推計値(t)
可燃物	流木、柱角材	流木、柱角材	資源化	10,934
	木くず	雑木、端材	資源化	1,373
	その他可燃物	畳・布団類、紙、布	焼却・資源化	1,327
不燃物	安定埋立品目	ガラス・陶磁器くず	埋立処分	1,327
コンクリートがら	コンクリートがら	コンクリート	資材化	13,802
金属類	金属類	解体家屋からの金属製建具家具等	資源化	1,655
混合廃棄物	混合廃棄物	上記に含まれない被災家屋廃材 ・廃家具などの可燃系の混合物	分別後、可能なものは資源化	1,843
土砂等	土砂	土砂	資源化	535,500
	土砂に混入している災害廃棄物	土砂に混入している災害廃棄物	分別後、可能なものは資源化、可燃物は焼却	15,365
廃家電 廃自動車	廃家電	家電製品(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、パソコン)石油ストーブ等	資源化及び破碎・選別	115
	その他処理困難物等廃自動車	タイヤ、消火器、危険物等自動車、オートバイ	専門業者引取 資源化(業者引取)	36

合計583,277

# 新聞社からみた広島土砂災害の災害廃棄物処理の教訓

## 取材から

- 事前に広島市地域防災計画で定めていたものは、1カ所(安佐北区・可部運動公園)  
(災害廃棄物の仮置場は、最終的に12カ所に上った)
- 災害時に仮置場を決定するのには現場の混乱もあり、容易ではなかった
- 仮置場のうち3カ所では、近隣住民からトラックなどによる搬入作業の際に出る粉塵などへの苦情が多数寄せられたため、災害発生から約1カ月で搬入作業の中止を余儀なくされた
- 残る8カ所は、広島県、広島市が所有する未利用地。  
このうち西飛行場跡地(西区)では、災害発生から約40日後になってようやく搬入作業が可能になった

- 平時から、人家から遠く離れた県や市など自治体の所有地や民間の未利用地をリストアップしておくことが必要
- その土地の建設計画の有無なども定期的に確認しておくとともに、あらかじめ利用協定を結ぶなどしておくことが大切

# 早期の復旧復興のための災害廃棄物処理

復興を進めて行くための第一歩として、災害廃棄物を官民合わせていち早く処理、対策を行い、早期に復旧することが不可欠

## 新聞の特性

手元に残る媒体として災害廃棄物の個人・企業での処理を的確に伝える

## 注意喚起としての情報

住民が正しく理解せずに、適切でない行動を取ることによるロス発生の防止

⇒一人ひとりが正しく行動する

⇒ロスを減らし、早期の復旧とその後の復興が見込める

## 現状の進捗のための情報

災害廃棄物の処理がどうなっているのか、どこまで進んでいるのかを発信

現状の進捗状況を発信

## 課題の共有のための情報

復旧復興へのハードルになっている課題を共有

⇒個人レベルで取り組める事柄は問題共有することにより改善

⇒自治体レベルでしか取り組めない事柄については問題を共有することにより

該当地区の問題だけではない広域での問題として捉えさせる



# 災害発災後の情報発信(注意喚起)

- 不法投棄による仮置場の負担の解消のため、注意喚起の記事と取組を紹介。
- 団体の支部長からのメッセージも紹介し、現場での努力を取り上げ。
- 取材をしっかり受けて頂いたことにより、こうした情報発信ができた。

不法投棄なくせ  
益城などで回収  
県産業資源協会支部  
廃棄物の不法投棄を  
なくしようと、県産業資  
源循環協会宇城支部  
(早速支部長)は  
10日、益城町と宇城市  
の不法投棄現場でごみ  
の回収に取り組んだ。

同支部は宇城、宇土  
両市と上益城郡5町、  
美里町の産業廃棄物処  
理業者らで構成。回収  
ボランティアは二十数  
年前から続けており、  
今年と同支部のメンバ  
ーや保健所、自治体職  
員ら約60人が参加し  
た。



不法投棄された石こうボードなどを回収する  
参加者＝益城町

益城町では約30人が  
木山や砥川など4カ所  
の不法投棄現場を巡  
り、重機やスコップを  
使って廃棄物を回収  
し、トラックに積み込  
んだ。熊本地震の家屋

解体で出たとみられる  
木材や石こうボードな  
どが、分別して投  
棄されていた現場もあ  
った。

早速支部長(64)は  
「仮置き場があるのに、  
なぜここに捨てるのか  
分からない。家屋解体  
はまだ続くので、きち  
んとルールを守ってほ  
しい」と話した。

宇城市では不知火町  
長崎で会員ら約30人が  
活動、市道沿いの竹林に  
入ってごみを運び出し  
た。

(久保田尚之、田中洋  
三)

# 災害発災後の情報発信(現状の進捗共有)

- 容量や環境配慮など、処理の適切性を住民に向けて発信。
- 受入れ容量の課題はありつつも、施設側の全面協力姿勢や、県との連携を記事として発信。
- また、住民が懸念するであろう環境配慮についても、しっかりとした対応内容を発信し、住民の不安を払しょく。



開業1年を迎えた「エコアくまもと」=2016年12月6日、南関町(谷川剛、小型無人機で撮影)



## 産廃搬入 徐々に増加

県が南関町に建設した産業廃棄物の管理型最終処分場「エコアくまもと」が、昨年12月25日で開業1年を迎えた。熊本地震で発生した災害廃棄物を大量に受け入れる一方、「本業」である産業搬入も少しずつ増えてきた。懸案の環境への悪影響や地域住民とのトラブルも今のところ聞かれない。

12月上旬、エコア敷地内には10トントラックがずらりと並んでいた。荷台には熊本地震の激震地で発生した廃棄物が満載され、搬入の順番を待っていた。

### ■地震で一変

「地震発生以来、状況が一変した」。エコアを運営する県環境整備事業団(理事長・田嶋徹昭)は話す。開業から約3カ月後に産廃の搬入を始めたが、トラックが週に1、2台しか来なかった。

しかし、前震発生から2週間後の4月28日に災害廃棄物の受け入れを始める。トラックが頻繁に出入り。最多で1日延べ90台が詰め掛け、12月25日までに県内19市町村から瓦やスレートなど約5万4千トンが搬入された。

同事業団の中島亮専務理事は「地震後は土塵も受け入れ、フル回転で対応している。復旧復興に役立っている」と自負している。施設の存在意義が高まったのではないかと胸を張る。

### ■容量大丈夫?

しかし、災害廃棄物をどれくらい受け入れるかは課題だ。処分場の容量約42万立方

「エコアくまもと」(南関)開業1年

## 熊本地震の廃棄物 5万ト超受け入れ



災害廃棄物を大量に受け入れる一方、産廃の搬入も増えてきた

計に対し、5万立方メートルの災害廃棄物を搬入。当初は15、20年がかりで産廃を主に埋め立てる計画だったが、既に約8分の1が埋まったことになる。

中島専務理事は残余容量の課題への認識を示しつつも、「受け入れ上限は決めている」と説明。リサイクル率が上がっているため埋め立て量が落ち着いてくるだろう。上限は県と協議して決めるが、災害廃棄物の処理が終わるまで全面協力したいという。

一方、産廃は約100トンを埋め立てた。地震後の対応に追われ、初年度目標の2千トンは達成が難しい見込みだ。災害廃棄物の受け入れは一時的なため、同事業団は独立採算を維持するために、開業5年目は年間1万1千トンの産廃搬入を目指すとしている。

### ■環境に配慮

建設計画段階から住民が懸念していた住環境の悪化に関しては、同事業団や南関町に大きな批判や苦情の声は寄せられていない。

処分場は全体を屋根と壁で覆い、廃棄物の汚れを洗い流した水を河川に放流しない「クロースト」無放流型を採用。同事業団が常時・定期的に実施する地下水などの水質検査では「異常はなかった」という。

「クロースト」は、不安視する住民の声を聞いて県が当初の設計を変更したものだ。エコアから100メートル離れた集落に住む元区長の坂井徹也さん(79)は「トラックの往来が多いので交通の心配はあるが、今のところ悪臭や騒音は感じない。これから順調に運用してほしい」と願っている。(前田晃志)



# 災害発災後の情報発信(現状の進捗共有)

- 課題はありつつも、適宜対応を検討しながら進めている行政の姿勢も含めて情報発信。
- 処理を進めるため、行政や施設の担当者が日夜努力をされている姿勢も取材し、タイトル・本文にニュアンスを反映させて訴求。

**災害ごみ 産廃業界に支援を要請**

地震で壊れた家財道具など災害ごみが県内

大量に発生し、処理が滞っている。被災した一部の処理施設は稼働を停止、避難生活や断水の影響で使い捨て容器などの生活ごみも急増しているためだ。30日時点で県内の20市町村は災害ごみに単独で対応できないとして、業界団体に支援を要請。全国の自治体も収集車を派遣したり、県外に運んだりして処理を急いでいる。

建物被害は熊本、大分両県の30日午後の集計で4万棟を超えた。倒壊した家屋の解体も近く本格化する。環境省は全国の建設業者や自

自治体からの支援について、県と協議を進める方針だ。木くずや壊れた家電製品といった災害ごみは、発生した市町村が処理するのが原則。しかし、熊本、阿蘇市、益城町、四原村など20市町村は産廃廃棄物処理業者でつくる県産廃棄物協会に支援を求めた。

阿蘇市は「生活ごみにしか対応できず、大量のがれきは専門業者に頼むしかない」と説明。西原村は「住民が持ち込む災害ごみの搬出や処分が追いつかない」と強調する。

県によると、熊本市

## 災害ごみ処理フル稼働 搬入が急増 南関町

### 県の産廃最終処分場 搬入が急増

県が南関町に建設した産廃最終処分場。4月28日、搬入が急増している。エコーは昨年12月に稼働し、今年3月から産廃の埋め立てを始め、埋め立て容量は約10万トン。長期安定的に産廃処理するべく同施設に、地震前までの稼働は計画。週1トンは難しい状態だ。

災害廃棄物は瓦が中心で益城、御船、田原の町が約100台が列をなしている。4月28日から7日までにラ

県が南関町に建設した産廃最終処分場。4月28日、搬入が急増している。エコーは昨年12月に稼働し、今年3月から産廃の埋め立てを始め、埋め立て容量は約10万トン。長期安定的に産廃処理するべく同施設に、地震前までの稼働は計画。週1トンは難しい状態だ。

災害廃棄物は瓦が中心で益城、御船、田原の町が約100台が列をなしている。4月28日から7日までにラ



程度の容量を減すべく、事業団と協議している」と話している。(熊本県誌)「HINAWA」

収集場で災害ごみを回収、一部地域は道端にあかれる事態になっている。







# 新聞社が抱えている課題

正確な情報を発信していくためには、取材をしっかりとできることが大事。

しかし、有事の際は、行政の担当者の方も忙しいケースが多い。  
取材が邪魔になってしまう場面も想定される。

その結果、行政の方への取材をしっかりとできずに発信せざるを得ないケースも。  
行政への取材が薄くなると、当然ながら行政側の情報が薄くなる。

課題解決のために

平時から自治体の廃棄物担当者と関係をもち、  
有事の際の取材ルールを決めておくなど、  
正確・迅速な情報発信をしていけるようにしていきたい

例えば、  
そういったときの取材タイミングの考え方を共有しておく  
記者が平時から災害廃棄物処理についての勉強しておく、など

行政の方からのメッセージを正確に取材し、発信することで、  
住民の不安の解消や、復旧・復興に向けた前向きな気運を  
つくっていききたい  
ぜひ、前向きな協力関係を

# 平時に取り組むべきこと

## 住民に対しての情報

- どこでも起こりうる大規模災害に備えることの意識を住民に対し高める必要
  - 新聞社のみならず官民両面で有事に備えるための正しい情報発信をする
- ⇒危機意識の醸成
- 不安をあおるのではなく慌てないための準備

## 自治体と新聞社の連携

- 災害時においても情報の伝達手段を確立し、住民に対して正しい情報を発信する仕組みを作っておく
  - 他のエリアでの事例を共有し、自県での課題を抽出する
- ⇒更なる連携の強化
- 災害廃棄物の対応力の高い地域づくりへ

## 自治体

- 災害廃棄物対策をとりまく(自治体ごとの)現状把握
  - 災害廃棄物処理計画の策定
- ⇒事前の準備が最も重要



# 平時における情報発信

- 現状の県内の災害廃棄物対策についての情報を共有し、関心を高めておく
- 行政の対応を発信し、住民に安心してもらう

**九州豪雨2ヵ月**

## 熊本の教訓復旧に生かす

福岡県や大塚に大きな被害をもたらした九州豪雨の発生から2ヵ月。昨年4月の熊本県内の熊田支庁を冠する熊本県内外の巨匠は、豪雨被災地を訪問している。災害廃棄物処理や緊急派遣チームの事前編成、避難所運営のノウハウなど「熊本の教訓」が各地に生かされている。

### 熊本県 熱中症防ぐ扇風機贈る

### 福岡県 緊急派遣隊を事前編成

熊本県は「日本から約2週間、災害廃棄物処理支援」のノウハウを伝えるのが目。被災地への支援は、被災地の状況に合わせて、町は、避難所に必要物資を届ける。避難所運営チームは、事前編成のノウハウを、大分県日田市に発信した。熊本県は、迅速な行動につながった。福岡県は、事前編成のノウハウを、大分県日田市に発信した。熊本県は、迅速な行動につながった。福岡県は、事前編成のノウハウを、大分県日田市に発信した。

福岡県は、事前編成のノウハウを、大分県日田市に発信した。熊本県は、迅速な行動につながった。福岡県は、事前編成のノウハウを、大分県日田市に発信した。



「熊本の教訓」は、被災地への支援に生かされている。熊本県は、迅速な行動につながった。福岡県は、事前編成のノウハウを、大分県日田市に発信した。

# 結びに

- 地方紙は、地元密着型の媒体として、地元行政からの情報を取材・発信し、災害廃棄物の処理を迅速に進めて行けるような情報発信により、メディアの役割を果たして参りたい。
- そのために、行政のご担当の方々への取材をしっかりと行い、正確・迅速な情報発信と、前向きな機運作りを行える体制づくりを。  
記者への情報提供をお願いしたい。
- 平時からの関係性構築が重要であり、行政のご担当者とは地方紙との連携体制の構築を進めたい。  
記者勉強会や、策定された災害廃棄物処理計画の取材など、地方紙連合会として、災害の対応力向上に取り組んで参りたい。

ご清聴ありがとうございました



全国地方新聞社連合会

全国地方新聞社連合会事務局

TEL03-5408-1018